		⑯　平成21年度財源対策債　1.495 ⑰　平成22年度財源対策債　1.455 ⑱　平成23年度財源対策債　1.377 ⑲　平成24年度財源対策債　0.191 ⑳　平成25年度財源対策債　0.191 ㉑　平成26年度財源対策債　0.145
十二　減税補塡債償還費	個人の道府県民税に係る特別減税等による平成６年度から平成８年度まで及び平成10年度から平成18年度までの各年度の減収を補塡するため当該各年度において特別にとこれてきた地方債の額	種別補正 (1)　平成６年度減税補塡債　0.819 (2)　平成７年度減税補塡債　0.819 (3)　平成８年度減税補塡債　1.639 (4)　平成10年度減税補塡債　1.000 (5)　平成11年度減税補塡債　1.014 (6)　平成12年度減税補塡債　1.003 (7)　平成13年度減税補塡債　0.984 (8)　平成14年度減税補塡債　0.973 (9)　平成15年度減税補塡債　0.978 ⑩　平成16年度減税補塡債　0.969 ⑪　平成17年度減税補塡債 ア　恒久的減税分に係るもの　0.841 イ　先行減税分に係るもの　1.978 ⑫　平成18年度減税補塡債　0.970
十三　臨時税収補塡債償還費	臨時税収補塡のため平成９年度において特にとこれてきた地方債の額	種別補正 平成９年度臨時税収補塡債 ア　平成９年度市場公募都道府県に係るもの　1.000 イ　平成９年度市場公募都道府県以外の都道府県に係るもの　2.895
十四　臨時財政対策債償還費	臨時財政対策のため平成13年度から平成26年度までの各年度において特にとこれてきた地方債の額	種別補正 (1)　平成13年度臨時財政対策債　1.000 (2)　平成14年度臨時財政対策債　0.962 (3)　平成15年度臨時財政対策債　1.011 (4)　平成16年度臨時財政対策債　1.037 (5)　平成17年度臨時財政対策債　0.915 (6)　平成18年度臨時財政対策債　0.948 (7)　平成19年度臨時財政対策債　0.937 (8)　平成20年度臨時財政対策債　0.989 (9)　平成21年度臨時財政対策債　0.946 ⑩　平成22年度臨時財政対策債　0.923 ⑪　平成23年度臨時財政対策債　0.891 ⑫　平成24年度臨時財政対策債　0.112 ⑬　平成25年度臨時財政対策債　0.111 ⑭　平成26年度臨時財政対策債　0.085
十五　東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	平成23年度から平成26年度までの各年度において東日本大震災全国緊急防災施策等に要する費用に充てるため発行について同意又は許可を得た地方債の額	種別補正 (1)　平成23年度東日本大震災全国緊急防災施策債償還費 ア　補助・直轄事業分　1.000 イ　単独事業分　0.871 (2)　平成24年度東日本大震災全国緊急防災施策債償還費 ア　補助・直轄事業分　0.987 イ　単独事業分　0.864 (3)　平成25年度東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費 ア　全国防災事業債分　0.095 イ　緊急防災・減災事業債分　0.067 (4)　平成26年度東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費 ア　全国防災事業債分　0.080 イ　緊急防災・減災事業債分　0.052

(2)　市町村分

経費の種類	測定単位	補正率等
一　消防費	人口	段階補正 測定単位の数値が100,000人以上のもの 100,000人　1.00 100,000人を超え250,000人までの数　0.70 250,000人を超え400,000人までの数　0.75 400,000人を超え1,000,000人までの数　0.73 1,000,000人を超え2,000,000人までの数　0.74 2,000,000人を超える数　0.74 測定単位の数値が100,000人に満たないもの その団体の数値　1.00 100,000人に満たない数が70,000人までの数　0.14 同上70,000人を超え80,000人までの数　－0.19 同上80,000人を超え88,000人までの数　－0.11 同上88,000人を超え92,000人までの数　－0.37 同上92,000人を超える数　－0.29 密度補正Ⅰ その団体の人口密度が450人以上のもの その団体の密度　1.00 その団体の人口密度が450人に満たないもの その団体の密度　1.00 450人に満たない数が150人までの数　0.01 同上150人を超え300人までの数　0.03 同上300人を超え350人までの数　0.01 同上350人を超え400人までの数　0.03 同上400人を超える数　－0.09